

# (独)日本学生支援機構

<https://www.jasso.go.jp/>

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

優れた学生等であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた人材の育成に資するとともに、教育の機会均等に寄与することを目的として、学資の無利子貸与事業(財投活用分・授業料後払い制度)及び有利子貸与事業を行っている。  
(参考) 財政投融資対象外の事業としては、特に優れた学生等であって経済的理由により著しく修学に困難があるものに対し、学資の無利子貸与事業・給付事業を行うほか、留学生支援事業、学生生活支援事業がある。

## 2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位: 億円)

| 区分               | 6年度   | 7年度   | 増減   | 主な増減要因                                                                                  |
|------------------|-------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 国の支出(補助金等)    | 1,251 | 1,174 | △76  | ・無利子貸与事業(授業料後払い制度)の分析対象算入による増加(+35億円)<br>・国の政策に伴う有利子貸与残高減少により、返還免除に係る補助金見込額等が減少(△112億円) |
| 2. 国の収入(国庫納付等) ※ | △269  | △149  | +120 | ・国の政策に伴う有利子貸与残高減少により、回収金が減少し、運用収入が減少(+120億円)                                            |
| 3. 出資金等の機会費用分    | 0     | 0     | +0   | ・前提金利の上昇により出資金の機会費用の増加(+0億円)                                                            |
| 1～3 合計=政策コスト(A)  | 982   | 1,026 | +44  |                                                                                         |
| 分析期間(年)          | 26年   | 26年   | -    |                                                                                         |

### 投入時点別政策コスト内訳

(単位: 億円)

|                          |       |
|--------------------------|-------|
| (A) 7年度政策コスト【再掲】         | 1,026 |
| ① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分 | 0     |
| ② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト    | 1,026 |
| 国の支出(補助金等)               | 1,174 |
| 国の収入(国庫納付等) ※            | △149  |
| 剰余金等の機会費用                | -     |
| 出資金等の機会費用                | -     |

### 発生要因別政策コスト内訳

(単位: 億円)

|                  |       |
|------------------|-------|
| (A) 7年度政策コスト【再掲】 | 1,026 |
| ① 繰上償還           | △868  |
| ② 貸倒             | 264   |
| ③ その他(利ざや等)      | 1,630 |

### ② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位: 億円)

| 実質増減 | 主な増減要因                                                                                                                                        |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| +200 | ・有利子貸与事業の7年度新規融資分の利差による増加(+218億円)<br>・無利子貸与事業(授業料後払い制度)が7年度より予算措置されたことによる増加(+33億円)<br>・有利子貸与事業の繰上償還の減少により、約定通りの貸付金利息を見込むことに伴う政府補給金の減少等(△51億円) |

### ③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位: 億円)

| (A) 7年度政策コスト【再掲】 | 前提金利+1% ケース  | 増減額 | 増減理由                                             |
|------------------|--------------|-----|--------------------------------------------------|
| 1,026            | 978          | △48 | ・前提金利が1%上昇すると、余裕金運用利息が増加し、国庫納付額が増加(+37億円)するため。   |
| (A) 7年度政策コスト【再掲】 | 貸倒償却額+1% ケース | 増減額 | 増減理由                                             |
| 1,026            | 1,037        | +11 | ・貸倒償却額が1%増加とすると、貸倒償却の増加に伴って国庫補助金等が増加(+11億円)するため。 |

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算の概要】

- ① 試算の対象：日本学生支援機構が行う奨学金事業のうち、無利子貸与事業（授業料後払い制度）及び有利子貸与事業を試算。なお、無利子貸与事業（授業料後払い制度）については、令和7年度より当該経理区分で予算措置されることに伴い、令和7年度分析より対象としている。
- ② 試算の対象事業規模：貸与残高64,469億円（令和6年度末時点）に加え、令和7年度決定の事業費5,912億円及びその学年進行分の貸与を実行した場合について試算。
- ③ 分析期間：既往の貸与金残高に加え、上記②に基づき貸与（無利子貸与事業（授業料後払い制度）は最長で大学院修士課程の2年間、有利子貸与事業は最長で医学部等の6年間）を行い、その後回収（最長20年間）が完了するまでの26年間。

【将来の事業見通しの考え方】

- ① 貸与利率については3%を上限とし、無利子貸与事業については全期間にわたって無利子、有利子貸与事業については在学中は無利子である。
- ② 管理費については、日本学生支援機構の一般管理費から奨学金貸与事業の業務に係る経費を抽出した後、新規融資に係る経費と債権管理等に係る経費とに分類し、新規融資分は学資金貸与額、債権管理等に係る経費は学資金貸与残高の割合に基づき算出している。
- ③ 繰上償還については、無利子貸与事業（授業料後払い制度）は令和4・5年度の無利子貸与事業全体の実績を基に、有利子貸与事業は令和7年度決定における繰上償還率を基に算出している。
- ④ 貸付金償却率については、各推定年度末における貸倒引当金見積額を、その翌年度以降の分析期間中に償却することとして貸倒償却額を推計しており、合計額1,261億円を令和7年度以降の分析期間中に償却することとしている。

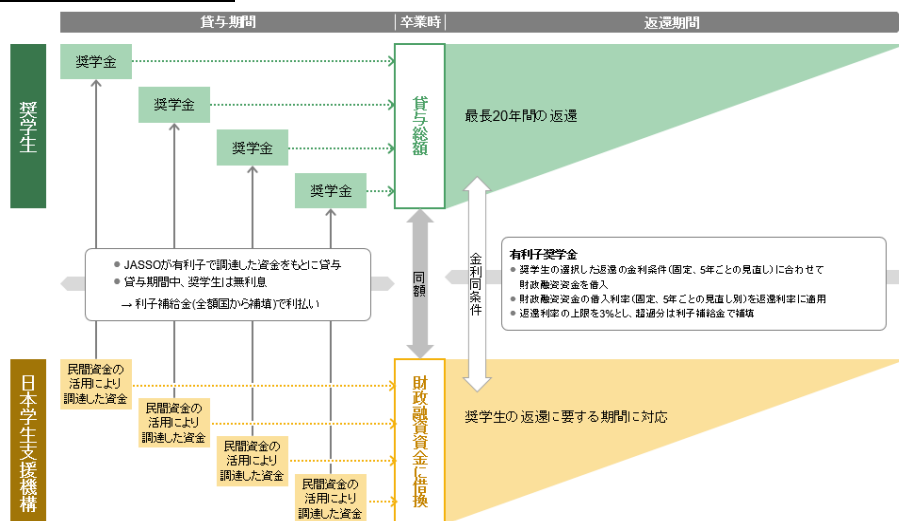
無利子貸与事業における繰上償還率、貸倒償却率

| 年 度   | (実績) |   |   |   |   | (見込み) | (計画) | (試算前提)      |
|-------|------|---|---|---|---|-------|------|-------------|
|       | 元    | 2 | 3 | 4 | 5 | 6     | 7    | 8～32年度      |
| 繰上償還率 | -    | - | - | - | - | -     | -    | 8年度～ 1.174% |
| 貸倒償却率 | -    | - | - | - | - | -     | -    | -           |

有利子貸与事業における繰上償還率、貸倒償却率

| 年 度   | (実績)   |        |        |        |        | (見込み)  | (計画)   | (試算前提)         |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|
|       | 元      | 2      | 3      | 4      | 5      | 6      | 7      | 8～32年度         |
| 繰上償還率 | 2.527% | 2.759% | 2.634% | 2.466% | 2.343% | 2.220% | 2.097% | 8年度～ 2.097%    |
| 貸倒償却率 | 0.010% | 0.006% | 0.008% | 0.016% | 0.010% | 0.017% | 0.010% | 8年度以降平均 3.502% |

4. 事業スキーム(図示) ※有利子貸与事業の場合



(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 貸与事業実績等

- ア. 貸与実績（令和5年度） 664,278人、5,636億円
- イ. 貸与実績（昭和59年度～令和5年度累計） 6,269,385人、148,874億円
- ウ. 貸与残高（令和5年度末） 3,824,347人、65,092億円
- エ. 貸与計画（令和6年度計画） 662,842人、5,820億円
- オ. 貸与計画（令和7年度計画） 658,217人、5,912億円

（内訳） 無利子貸与事業（授業料後払い制度） 4,819人、57億円

有利子貸与事業 653,398人、5,854億円

（注）ア～ウの実績、及びエの計画は有利子貸与事業に係るものである（無利子貸与事業（授業料後払い制度）は令和7年度計画より計上）。

・ウの貸与人員には、返還中及び在学中の人員を含む。

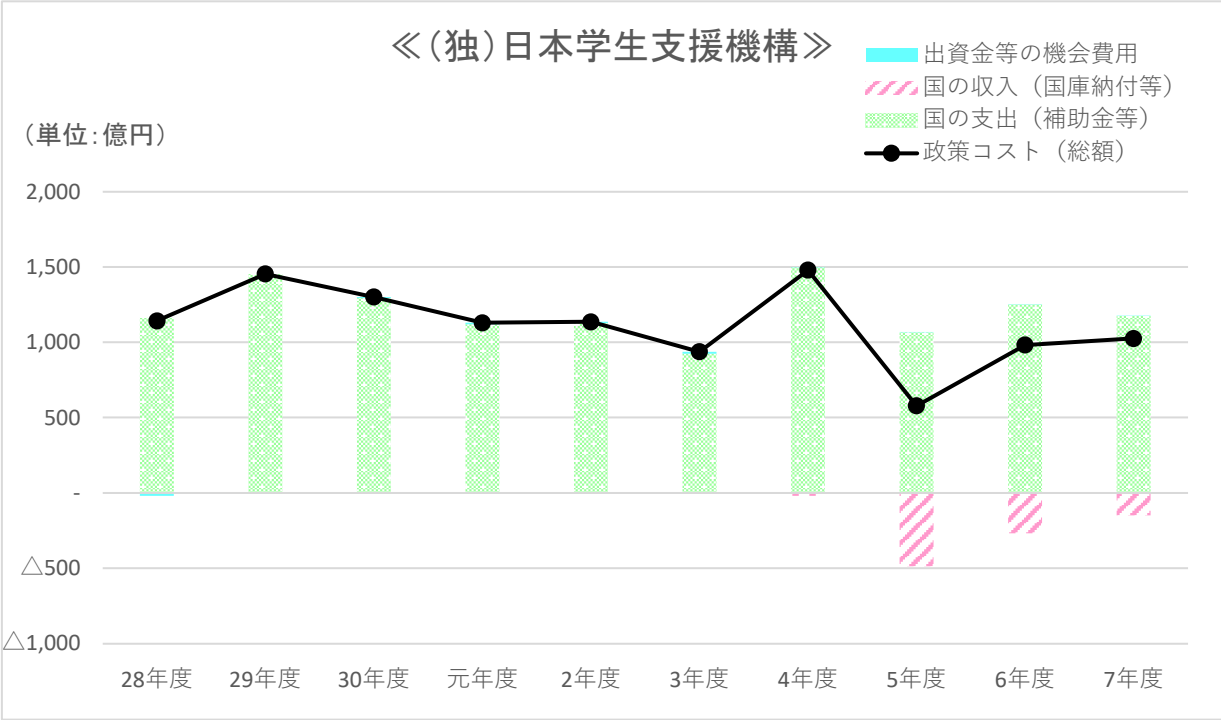
② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

- （ア） 無利子貸与事業（授業料後払い制度）は、大学院の修士課程の学生に対して、また、有利子貸与事業は、大学、短大、大学院、高専（4、5年生）及び専門学校（専門課程）の学生・生徒に対して、卒業後の収入を返還財源として、適切な利用者負担のもとに、学資を貸与しているものである。有利子貸与事業は、平成11年度以降は学資の貸与を必要としている学生等のニーズに対応するため、貸与人員の増加、貸与月額を選択制の導入及び貸与基準の緩和などの制度拡充を図っている。
- ・有利子貸与事業の貸与人員の推移（平成11年度実績） 20.8万人 →（令和7年度計画） 65.3万人
  - ・大学学生数に対する貸与率の推移（平成11年度実績） 6.1% →（令和7年度計画） 18.4%（3.0倍）

（イ） 奨学金貸与事業は、学生等が自立し、安心して学ぶことができる適切な修学環境の整備、次代を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成並びに国際相互理解の増進に寄与している。

# 政策コスト分析結果の概要

## 【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

| 年度          | 28年度  | 29年度  | 30年度  | 元年度   | 2年度   | 3年度 | 4年度   | 5年度   | 6年度   | 7年度   |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|
| 政策コスト(総額)   | 1,142 | 1,454 | 1,301 | 1,129 | 1,136 | 937 | 1,480 | 578   | 982   | 1,026 |
| 国の支出(補助金等)  | 1,162 | 1,454 | 1,293 | 1,120 | 1,127 | 925 | 1,499 | 1,066 | 1,251 | 1,174 |
| 国の収入(国庫納付等) | -     | -     | -     | -     | -     | -   | △19   | △488  | △269  | △149  |
| 出資金等の機会費用   | △19   | △1    | 8     | 9     | 9     | 12  | 0     | 0     | 0     | 0     |

## 【政策コストの推移の解説】

(独) 日本学生支援機構の貸与事業は、回収金の他、当機構が有利子で調達した資金をもとに実施しているが、貸与期間中の奨学生は無利息であるため、利子補給金を受けて利払いを行うなど、政策コストが生じる構造にある。

奨学金貸与事業は、学資の貸与を必要とする学生等のニーズに対応するため、貸与基準の緩和等による制度拡充を行い事業規模を拡大してきたが、様々な返還金回収促進策の実施や前提金利の低下等により令和3年度まで政策コストは減少傾向にあった。令和4年度及び令和5年度においては、貸倒償却額等の試算の前提を見直した影響を受け、政策コストが令和4年度は増加、令和5年度に再び減少した。令和6年度は、前提金利の上昇により政策コストが増加した。

令和7年度は、国庫納付金等の減少により政策コストが増加した。

## 【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

令和7年度分析では、運用資金の減少に伴い国庫納付金が減少したことにより、政策コストが増加したと推察する。当事業は、新たな制度の導入や拡充等に伴って政策コストへの影響を受けるものの、試算上、現状の資金調達、回収等の事業スキームが実施される前提において、財務の健全性は確保されていると評価する。

感応度分析(前提金利+1%ケース)では、高い金利設定により得られる余裕金運用利息が基本ケースより多く、基本ケースと比較してコストが減少する結果となった。よって、分析上、財務の健全性への影響は想定されない。

感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)については、償却額の増加に伴って国庫補助金の増額が必要となるため、基本ケースと比較して政策コストは増加するものの、その増加幅は限定的であるため、財務の健全性へ与える影響は軽微であると考えられる。

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表(一般勘定)

(単位:百万円)

| 科目        | 5年度末実績    | 6年度末見込    | 7年度末計画    | 科目               | 5年度末実績    | 6年度末見込    | 7年度末計画    |
|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------|
| (資産の部)    |           |           |           | (負債及び純資産の部)      |           |           |           |
| 流動資産      | 9,527,339 | 9,503,630 | 9,428,087 | 流動負債             | 990,587   | 1,074,182 | 1,119,802 |
| 現金及び預金    | 304,547   | 361,744   | 331,608   | 預り補助金等           | 6,313     | -         | -         |
| 貸付金       | 9,221,068 | 9,140,586 | 9,095,168 | 預り寄附金            | 1,852     | 1,483     | 1,483     |
| 第一種学資貸与金  | 2,824,478 | 2,809,163 | 2,805,216 | 一年以内償還予定日本学生支援債券 | 120,000   | 120,000   | 120,000   |
| 第二種学資貸与金  | 6,424,848 | 6,357,943 | 6,315,073 | 一年以内返済予定長期借入金    | 847,273   | 940,735   | 982,710   |
| 貸倒引当金     | △ 28,259  | △ 26,520  | △ 25,121  | 未払金              | 7,016     | 2,491     | 2,491     |
| 前払金       | 10        | 10        | 10        | 未払消費税等           | 32        | 32        | 32        |
| 前払費用      | 29        | 29        | 29        | リース債務            | 769       | 378       | 214       |
| 未収収益      | 488       | 464       | 461       | 未払費用             | 5,974     | 7,694     | 11,781    |
| 貸倒引当金     | △ 2       | △ 2       | △ 2       | 前受金              | 214       | 202       | 202       |
| 未収金       | 815       | 402       | 402       | 預り金              | 384       | 395       | 417       |
| 賞与引当金見返   | 382       | 394       | 409       | 仮受金              | 59        | 59        | 59        |
| 固定資産      | 60,346    | 72,616    | 88,612    | 引当金              |           |           |           |
| 有形固定資産    | 33,736    | 36,325    | 36,211    | 賞与引当金            | 382       | 394       | 409       |
| 建物        | 18,271    | 18,386    | 23,979    | 資産除去債務           | 313       | 313       | -         |
| 構築物       | 12        | 10        | 9         | 固定負債             | 8,565,139 | 8,471,696 | 8,366,846 |
| 車両運搬具     | -         | 4         | 3         | 資産見返負債           | 11,669    | 19,622    | 17,582    |
| 工具器具備品    | 2,223     | 1,724     | 1,546     | 資産見返運営費交付金       | 2,286     | 2,362     | 2,342     |
| 土地        | 10,672    | 10,672    | 10,672    | 資産見返施設費          | 838       | 1,490     | 7,491     |
| 建設仮勘定     | 2,556     | 5,526     | -         | 資産見返補助金等         | 5,933     | 10,198    | 7,712     |
| 無形固定資産    | 12,531    | 16,605    | 14,031    | 資産見返寄附金          | 54        | 45        | 36        |
| 借地権       | 5,450     | 5,450     | 5,450     | 建設仮勘定見返施設費       | 2,556     | 5,526     | -         |
| ソフトウェア    | 7,080     | 11,154    | 8,580     | 長期預り寄附金          | 6,215     | 6,521     | 5,721     |
| 電話加入権     | 0         | 0         | 0         | 日本学生支援債券         | 120,000   | 120,000   | 120,000   |
| 投資その他の資産  | 14,078    | 19,686    | 38,368    | 債券発行差額           | 0         | -         | -         |
| 破産再生更正債権等 | 120,783   | 124,709   | 129,088   | 長期借入金            | 8,422,360 | 8,321,190 | 8,219,526 |
| 貸倒引当金     | △ 119,137 | △ 123,082 | △ 127,488 | 長期預り保証金          | 69        | 69        | 69        |
| 未収財源措置予定額 | 8,092     | 13,900    | 32,939    | 長期リース債務          | 681       | 330       | 165       |
| 退職給付引当金見返 | 4,141     | 3,961     | 3,781     | 引当金              |           |           |           |
| 差入保証金     | 196       | 196       | 47        | 退職給付引当金          | 4,141     | 3,961     | 3,781     |
|           |           |           |           | (負債合計)           | 9,555,727 | 9,545,878 | 9,486,649 |
| 資産合計      | 9,587,685 | 9,576,247 | 9,516,699 | 資本金              |           |           |           |
|           |           |           |           | 政府出資金            | 100       | 100       | 100       |
|           |           |           |           | 資本剰余金            | 29,007    | 28,499    | 27,992    |
|           |           |           |           | 資本剰余金            | △ 601     | △ 601     | △ 601     |
|           |           |           |           | その他行政コスト累計額      | △ 29,136  | △ 29,644  | △ 30,151  |
|           |           |           |           | 減価償却相当累計額(△)     | △ 18,263  | △ 18,761  | △ 19,266  |
|           |           |           |           | 減損損失相当累計額(△)     | △ 33      | △ 25      | △ 25      |
|           |           |           |           | 除売却差額相当累計額(△)    | △ 10,839  | △ 10,858  | △ 10,858  |
|           |           |           |           | 民間出えん金           | 58,745    | 58,745    | 58,745    |
|           |           |           |           | 利益剰余金            | 2,850     | 1,768     | 1,958     |
|           |           |           |           | 前中期目標期間繰越積立金     | 22        | 1,736     | 1,512     |
|           |           |           |           | 積立金              | 894       | -         | 32        |
|           |           |           |           | 当期末処分利益          | 1,933     | 32        | 413       |
|           |           |           |           | (うち当期総利益)        | (1,933)   | (32)      | (413)     |
|           |           |           |           | (純資産合計)          | 31,957    | 30,368    | 30,050    |
|           |           |           |           | 負債・純資産合計         | 9,587,685 | 9,576,247 | 9,516,699 |

(注)1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 損益計算書(一般勘定)

(単位:百万円)

| 科目              | 5年度実績   | 6年度見込   | 7年度計画   |
|-----------------|---------|---------|---------|
| 経常費用            | 236,394 | 339,516 | 275,955 |
| 学資金貸与業務費        | 64,285  | 62,027  | 60,310  |
| 学資金支給業務費        | 5       | 1       | 0       |
| 修学支援学資金支給業務費    | 153,452 | 258,016 | 196,264 |
| 留学生支援業務費        | 14,832  | 16,589  | 16,791  |
| 学生生活支援業務費       | 285     | 272     | 282     |
| 一般管理費           | 3,533   | 2,607   | 2,306   |
| 経常収益            | 236,565 | 339,476 | 276,144 |
| 運営費交付金収益        | 16,123  | 15,139  | 15,133  |
| 施設費収益           | 172     | -       | -       |
| 学資貸与金利息         | 20,988  | 22,048  | 25,313  |
| 延滞金収入           | 2,825   | 2,334   | 2,111   |
| 留学生宿舍収入         | 649     | 597     | 597     |
| 日本語学校収入         | 271     | 325     | 325     |
| 日本留学試験検定料収入     | 707     | 353     | 353     |
| その他事業収入         | 308     | 177     | 177     |
| 受託収入            | 22      | 46      | -       |
| 補助金等収益          | 190,800 | 294,054 | 226,688 |
| 助成金収益           | 57      | -       | -       |
| 寄附金収益           | 928     | 1,484   | 1,482   |
| 賞与引当金見返に係る収益    | 382     | 394     | 409     |
| 退職給付引当金見返に係る収益  | 134     | 134     | 33      |
| 資産見返負債戻入        | 2,167   | 2,375   | 3,518   |
| (資産見返運営費交付金戻入)  | (900)   | (690)   | (785)   |
| (資産見返施設費戻入)     | (83)    | (91)    | (237)   |
| (資産見返補助金等戻入)    | (1,181) | (1,583) | (2,486) |
| (資産見返寄附金戻入)     | (1)     | (9)     | (9)     |
| 財務収益            | 24      | 10      | -       |
| 経常利益又は経常損失(△)   | 171     | △ 39    | 189     |
| 臨時損失            | 184     | 1       | 1       |
| 固定資産除却損         | 4       | 1       | 1       |
| 減損損失            | 180     | -       | -       |
| 臨時利益            | 1,862   | 1       | 1       |
| 運営費交付金精算収益化額    | 1,678   | -       | -       |
| 資産見返運営費交付金戻入    | 181     | 1       | 1       |
| 資産見返補助金等戻入      | 2       | 0       | 0       |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,849   | △ 39    | 189     |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | 83      | 72      | 224     |
| 当期総利益           | 1,933   | 32      | 413     |

(注)1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。